

mizuho global news

みずほグローバルニュース



トルコ共和国: カップアドキア

2023
夏号
vol.122

02

特集

サプライチェーン新戦略
～欧米アジアそれぞれの展望～

12

グローバル インサイト

エルドアン大統領が再選、新政権がスタート

テンブル大学ジャパンキャンパス 柿崎 正樹 氏

15

アジア インサイト

多極世界のリーダーか、国益最優先の
地域大国か

～インド・モディ政権の外交戦略を読み解く～

日本経済研究センター

主任研究員(兼日本経済新聞シニア・ライター) 山田 剛 氏

サプライチェーン新戦略 ～欧米アジアそれぞれの展望～

アジアのサプライチェーンの重しとなる 経済安保に係る6つの要因を読み解く

阪南大学 経済学部 教授 酒向 浩二 氏



昨年度は、日本で経済安全保障(以下、「経済安保」)推進法が制定されるなど、経済安保元年の様相であった。それから早1年が経過し、今年度は経済安保2年といえるのではないだろうか。世界的なコロナ明けは朗報であるものの、ロシアのウクライナ侵攻は続き、米中およびG7と中口の対峙も続く中で、世界の分断の危惧はより高まっており、日本企業は昨年度以上にサプライチェーンの変容に身構えている様子が窺える。そこで本稿では、アジアのサプライチェーンに与えるこの1年の変化という視座で、日本企業が留意すべき6つの要因を読み解くこととしたい。

ロシアのウクライナ侵攻の長期化がもたらす、 経済安保、エネルギー安保、食料安保の三重層化

まずは、周知の通りロシアのウクライナ侵攻が長期化している点が改めて重要な変化といえよう。この結果、ロシア産の天然ガス・原油などの資源・コモディティに加えて、小麦や肥料など、ウクライナとロシアが世界の大生産地になっている食料に関しても、調達経路の見直しが必須になっている。

アジアにおいては、どうしても米中対峙に目が行きがちであるが、経済安保を取り巻くサプライチェーンの環境は、ウクライナ情勢の余波で、エネルギー安保、食料安保の三重層化の形で裾野が広がっている点は留意が必要であろう。一見すると、経済安保と無縁にみえる農水産品も、ロシア・ウクライナが一大産地となってきた肥料の調達先を新たにカナダなどに求める動きが強まるなど、サプライチェーンの分断の影響で再編の裾野が広がっている。

サプライチェーンの再編を模索する動きは、機微(センシティブ)分野だけではなく、資源・コモディティ、食料を含む非機微分野においても広がっていることを、アジアにおいても外部環境として再認識しておく必要がありそうだ。

米国の法規制強化、日本の追従で、日本企業の煙のないところを模索する 動きが加速

昨年度(2022年10月)に米国は対中半導体規制を一段と強化したが、日本においても今年度、外為法に基づく貨物等省令を改正する形で半導体製造装置の輸出規制が強化される。さらに、日本では前述の通り、昨年度経済安保推進法が制定されている。

このような重要な法律は、法律制定から即座に運用されるわけではなく、試用期間を経て運用されることが多い。したがって今年度からは本格的な運用が始まり、半導体や、車載バッテリーなどに代表される機微分野では、サプライチェーンが厳格に管理される場面が出かねない点には留意が必要であろう。

機微分野に該当する日本企業にとっては、不透明だった部分のルールが明白になっていくという面はあ

るも、対象国が明文化されているわけではないが、米国と対峙する中国が意識されての運用となっていく可能性が高いと多くの日本企業は身構えている。コロナ明けの中国経済への日本企業の期待は高い中で、企業側は対応を一步間違えると、これまで長年にわたって築き上げてきた中国における販路を失うことにもなりかねない。

そのため、法規制リスクの低い国・地域を、生産・販売の両面で、火のないところに煙は立たないという認識で、新たに煙のないところを模索する動きが続くことになるだろう。

兩岸関係への懸念の高まりで、日本企業の煙のないところを模索する動きが加速

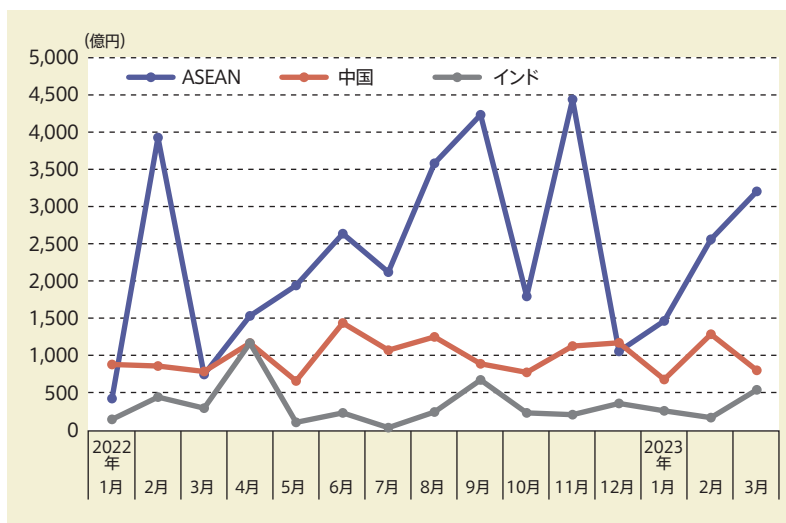
昨年度よりも危機意識が強まっているもう一つの要因として、兩岸関係に係るメディア報道が格段に増えていることがあろう。台湾の蔡英文総統の任期満了に伴い2024年1月に台湾で総統選挙が予定されており、台湾内の与党民進党と最大野党国民党、第三党の台湾民衆党およびそれらに呼応する米中などの動きが活発化していることが直接的な要因と考えられる。

米国寄りでは北京とは一定の距離を置く民進党の新総統が選ばれるのか、北京と比較的良好な関係をめざす国民党の新総統が選ばれるのか、それは第三党の動きも絡んだうえで台湾市民の民意次第であるが、その選挙結果が、米中対峙の最前線となっている兩岸の情勢を揺るがすのは事実であろう。仮に威圧感のある艦船が、恣意的な行為が一切なかったとしても兩岸周辺を周遊するなどの事態が起これば、そのことがアジアのサプライチェーンの重しとなることは避けられない。

台湾においては、過去、民進党と国民党が政権交代を繰り返してきていることは事実として踏まえておく必要があろうし、それによって台湾市民は複雑な国際情勢の中でバランスを取っていると考えられるべきであるが、日本企業側がより一層煙のないところを模索する圧力は強まると考えられる。

これらの3つの要因が、アジアのサプライチェーンを今年度動かす原動力になっていると筆者は考えている。ここで、日本の対アジア直接投資の直近の動向を確認しておく、ASEAN向けが優位になっており、ひとまずASEANが煙のないところとみられているということはできそうである(図表1)。

図表1. 日本の対中国、ASEAN、インド向け直接投資(フロー)



(出所)財務省「対外直接投資(地域別)」より、筆者作成

グローバルサウスの代表格となった感のあるインドが、世界の耳目を集める

それでは、煙のないところと目される先はASEAN以外にはあるのか、この1年で、米中、さらにG7と中口の対峙の下で、いずれにも付かない新興国群がグローバルサウスとの呼称で呼ばれるようになり、注目度を高めていることは、昨年度から今年度への大きな変化の一つといえるであろう。

中でも世界の耳目を集める国としては、インドが筆頭にあげられよう。インドは、昨年度(2023年1月)、125カ国が参加する「グローバルサウスの声サミット」を主催、その後、2023年のG20議長国という立場も重なってグローバルサウスの盟主としての扱いを受けるようになり、今年度(2023年5月)にG7広島サミットに、グローバルサウスの代表格として招聘されたばかりである。

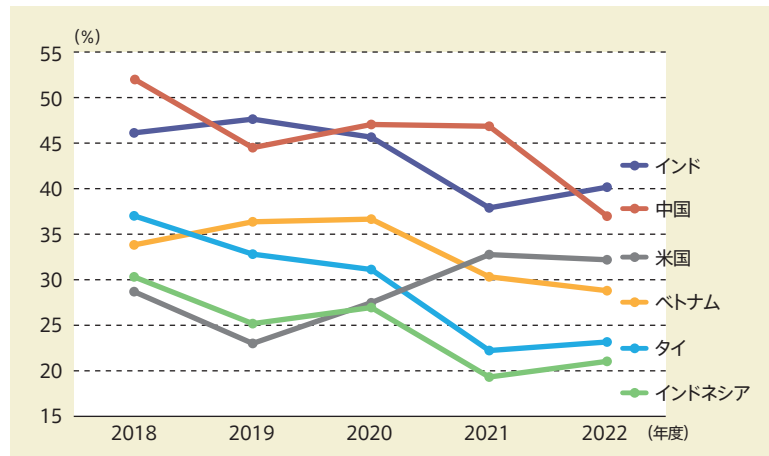
同国は、多くのグローバルサウス諸国の中でも、長年にわたり民主主義が根付いていることもあって、当

面の間は煙はなさそうだと受け取られているが、米中およびG7と中ロ双方のどちらにも明白には付かず、他方で、その双方から投資や技術を引き出したい、したたかな意向を持っているように思われる。

このグローバルサウスを、サプライチェーン上の位置づけとしてどう捉えるかは、古くて新しい課題といえるが、中国への投資残高が既に過大と考える一部の日本企業にとっては、新たな投資先としての期待が高いことは間違いないであろう。

実際に、国際協力銀行（JBIC）が毎年度実施している海外直接投資アンケート調査における中期的（3年程度）有望事業投資先国・地域では、直近でインドと中国が逆転していることは、その証左といえそう（図表2）。

図表2. 中期的有望事業投資先国・地域



（出所）JBIC「海外直接投資アンケート調査」より、筆者作成

中国の影響を受けて産業政策が先進国で復活し、先進国が新たなサプライチェーンの受け皿に

世界の分断の懸念で、サプライチェーンを再編しようという動きの中で、煙がないと目されたASEAN・インドなどのグローバルサウスだけが漁夫の利を得るのかといえば、必ずしもそう言い切れない面もある。先進国もまた、相当程度の財政支援で有力企業を誘致しようとしているためである。

先進国では、市場に委ねる形が主流であったことから、政府の財政支援による企業誘致には、これまで積極的とはいえない面があった。しかしながら、中国による政府主導の産業政策の成功で、中国式になびいている感がある。特に、その傾向が強いのは中国と正面から対峙する米国といえるであろう。

前述のJBICのアンケートで、米国への関心が近年にわかに高まっている背景には、同国が、機微分野で中国との対峙姿勢を強めていることに加えて、産業政策を復活させていることも一因になっていると考えられる。相当額の財政支援が得られれば、企業の生産コストは低減するので、サプライチェーンの再編を促すインセンティブになる。

先進国の産業政策は、土地が国有で、土地売却を原資に補助金を捻出できる中国とは異なり、財源確保の観点から財政支援が長期間にわたって持続可能なかなど未知数の部分は残るが、支援が仮に短期間であっても、企業側は初期投資を抑制できる。前述のグローバルサウスの代表格といえるASEAN・インドに加えて、米国、日本などの先進国へのサプライチェーンの回帰というのが新たな潮流といえるだろう。さらに、日本においては、円安が輸出拠点としての追い風となる面もあろう。

半導体に続いてEVを巡る競争激化、当該分野ではASEANは中国とカップリングを強める

なお、アジア域内を俯瞰的にみると、中国とのデカップリングの動き一辺倒というばかりではない点は、アジアのサプライチェーン構築の複雑さを示すものとして指摘しておきたい。

半導体から、電気自動車（EV）に経済安保の最前線が拡大した感が強いのも昨年度から今年度の変化といえよう。実際に、今年度（2023年4月）に開催された上海モーターショーが、国際EV展示会の装いで世界的に注目され、他方で、水面下では、EVの中核を担う車載バッテリーに不可欠なレアアースを巡って、各国が囲い込みを強化していることは周知の通りである。

EVでは、車載バッテリー生産で世界シェアの高い中国企業に勢いがあり、そこに、ニッケルなど車載バッテ

リーの材料を豊富に抱えることを強みにバッテリーおよびEV生産ハブ化を狙うインドネシアなどの思惑も絡み、当該分野では、中国とASEANなどのカップリングが強まっている感がある。アジア全体では、デカップリング一辺倒ではない点も、頭の隅に置いておく必要はありそうだ。

今までみてきたように、6つの要因はいずれも、昨年度から極端に大きな変化があったわけではないが、より具体化、先鋭化したのが今年度の特徴といえる。煙のないところを模索してサプライチェーンを再編しようという日本を含めた外資企業の動きと、それを巧みに取り込もうというグローバルサウスの冠を被ったASEAN・インドの思惑、さらに、産業政策を復活させて、サプライチェーンの中核企業の囲い込みを図りたい米国や日本などの先進国の動きの交錯が強まっている感が強い。他方で、中国もまた、競争力を持つEVなどではサプライチェーンをアジア広域に広げる動きをみせている。

最後に日本企業への留意としては、サプライチェーン強靱化を求められる分野が、経済安保、エネルギー安保、食料安保の三重層化で広がっているため、今一度、自社のサプライチェーンでチョークポイントになる分野がないかの確認が必要であろう。そのうえで、中国に明らかに過度に依存しており、再編先にグローバルサウスを選ぶ場合は、米国主導のインド太平洋経済枠組み (IPEF) に、ASEAN主要国・インドはいずれも参画していることは安心材料となるであろう。加えて、先進国回帰という選択肢も出てきているため、慎重な見極めのうえで、サプライチェーンの最適化を図るのが経済安保2年の国際経営上の課題といえそうだ。

注: 本稿は筆者の個人的な見解であり、所属する組織の見解を示すものではありません。

酒向 浩二 氏 プロフィール

1993年 慶應義塾大学経済学部卒業。同大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程中退。博士(政策研究)。みずほリサーチ&テクノロジーズ調査部主席エコノミスト、城西国際大学大学院経営情報学研究科准教授などを経て2023年から現職。専門は、アジア・グローバル経済で、近年は、アジア政治・経済動向を受けた企業対応の研究に注力。単著「現代中国の産業振興策の推進力ー中央政府・地方政府・国有企業の政策協調」(文真堂)を今年度に刊行予定。

欧州製造業の直面する2つの課題と戦略的自立 ～生産は、中期的に緩やかながら回復へ～

みずほ銀行 産業調査部(欧州調査チーム) 主席エコノミスト 山本 武人

冴えない欧州主要国の製造業。中期的にも課題

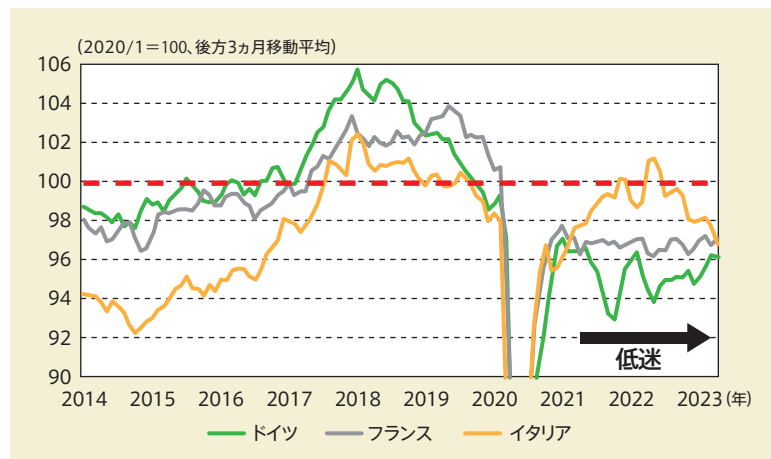
欧州製造業の現状と中期的課題

コロナ危機以降、欧州主要国における製造業の生産水準は低迷している(図表1)。半導体不足や、エネルギー価格高騰などが背景にある。業種別には、化学などエネルギー多消費産業、自動車産業、衣料品など消費財産業で回復の遅れが目立っている。2022年秋以降、半導体などの供給制約は徐々に緩和し、エネルギー価格は低下しているが、今後、内外金融政策の引き締めに伴う経済下押し圧力が増すと予想され、製造業の本格回復には時間がかかる見込みである。

中期的にも、欧州の製造業を取り巻く環境は厳しそうだ。近年、特に2つの課題が意識されるようになった。第1は、サプライチェーンの強靱化である。コロナ危機では、中国など局地的なロックダウンにより、サプライチェーン全体が混乱した。足元では、米中対立が先鋭化しており、今後も局地的なショックによりサプ

ライチェーン全体が混乱するリスクがある。第2は、エネルギーの安定調達である。ロシアによるウクライナ侵攻以降、ロシア産天然ガスの安定調達が困難になり、天然ガス価格が急騰する局面があった。欧州各国は、2022年を通じて、ロシア産化石燃料への依存度を急速に低下させたが、化石燃料から再生可能エネルギーへの移行というエネルギー供給構造の大転換も進めており、今後も、エネルギー需給バランスが崩れ、エネルギー価格が急騰するリスクがある。

図表1. 欧州主要国の鉱工業生産指数の推移



(出所) Eurostatより、みずほ銀行産業調査部作成

「戦略的自立」が課題解決の基本方針

製造業が直面する課題に対するEU(欧州連合)の基本方針は、「戦略的自立」の強化である。戦略的自立は、他国の戦略・政策に左右されることなく、自立的に行動する能力である。2017年に、マクロン仏大統領が、欧州の戦略的自立を強化する必要性を訴え、脚光を浴びるようになった。すべての分野で他国に頼らないことはコスト高であるため、EUは、重要な戦略分野に限り、特定の国に依存しすぎないことをめざしている。

戦略的自立の対象分野は、ときとともに拡大・深化してきた^{*1}。2016年まで、戦略的自立の重要性は安全保障分野で論じられてきたが、「アメリカ・ファースト」を掲げ貿易戦争を仕掛ける米国トランプ政権の登場や、電気自動車の主用部材などグリーン技術で攻勢を強める中国の台頭を背景に、2017年以降、経済や技術分野でも、その重要性が意識されるようになった。さらに2020年のコロナ危機で、欧州域外の国々にお

るロックダウンや生産調整に伴い、欧州でマスクや半導体などの調達が困難となったことを受け、重要品にかかるサプライチェーンの強靱化という文脈でも、戦略的自立が語られるようになっていく。

2022年のウクライナ侵攻によって、EUの戦略的自立強化は、議論から実行段階へと移行した。2022年3月のEUサミット後に発表された「ベルサイユ宣言」には、EUの防衛を強化するための大幅な予算増加や、ロシア産エネルギー依存からの段階的な脱却、最もセンシティブな分野（重要原料、半導体、医薬品、デジタル技術、食品）における域外依存度低下などの行動方針が掲げられ、実行に移されている。

では戦略的自立という基本方針のもと、EUは製造業の個別課題に関して、どのような対策を打っているのか。以下では、欧州製造業が直面する2つの中期的課題に対する主な対策の概要について述べたのち、欧州における生産の先行きについて考察する。EUは、戦略的自立を旗印に、加盟国全体でコストを分担してでも製造業を守ること、安定的に外需を獲得し、緩やかながら生産を回復・拡大させるとみられる。

製造業の直面する2つ課題を、EUはどのように解決するのか

サプライチェーンを拡張し強靱化

EUはサプライチェーンの強靱化にあたり、レアアースや半導体などの重要品の調達先（サプライチェーンの上流）と販売先（サプライチェーンの下流）を、域内あるいは信頼できる地域に拡大することで、特定国への依存度を低下させ、サプライチェーンの戦略的自立性を高める計画である。

グリーン、デジタル、航空宇宙、防衛などの産業で使用される「戦略的原材料」については、欧州委員会が2023年3月に提案した「重要原材料法」に基づき、域内生産能力やリサイクルの強化、調達先の多様化などを進める計画である。同法では、戦略的原材料を、2030年までに域内年間消費量の10%以上域内で採掘、40%以上域内で加工、15%以上域内で生産されたリサイクル原料で賄い、加工段階で1か国から輸入する割合を65%に抑制する、という努力目標が掲げられている。

半導体も、戦略的な資産であるとして、EUは「欧州半導体法」の下、合計430億ユーロ（EUの2022年名目GDP比0.3%）の政府主導の投資により、域内で半導体生産にかかるエコシステムを構築し、2030年までに世界シェアの20%を獲得することをめざしている。EUは、2023年5月に着工した半導体大手の新工場に対して、同法を初めて適用し、投資額の2割を補助する計画と報じられている。

サプライチェーンの下流に位置する、特定の輸出先への依存度低下も図る。EUの域外輸出先シェアは、上位3か国（米国、英国、中国）が42%（2022年時点）を占め、偏りが大きい。このうち中国に対しては、安全保障上の懸念から、米国が貿易・投資規制を強めるなどしており、今後、米国主導で、西側諸国と中国の経済関係がデカップリング（分断）するリスクがある。こうした懸念を背景に、フォン・デア・ライエン欧州委員長は、EUは中国とデカップリングではなくデリスキングする、という方針を掲げた。G7（主要7か国）レベルでも、2023年5月に行われた広島サミットで欧州勢が各国を説得し、同様の方針で合意されている。デリスキングにあたり、具体的にどのような措置がとられるかは不明だが、G7首脳宣言では、中国経済の大きさを踏まえ、同国との協力の必要性が訴えられており、EUをはじめ主要7か国は、中国との経済関係を現状程度に維持しつつ、他国への輸出を拡大し、中国への依存度低減を図るとみられる。

調達先多様化と再エネでエネルギーの安定調達をめざす。当面は価格の抑制支援も

ウクライナ侵攻後EUは、ロシア産エネルギーへの依存度を低下させる必要に迫られ、エネルギー調達先の多様化とともに、省エネや再生可能エネルギー導入拡大など、これまでのグリーン化政策を強化した。今後もEUは、同政策のもと、再生可能エネルギー導入拡大を柱にエネルギー自給率を向上させ、リスクを抑制する。

2022年5月に欧州委員会は、「REPowerEU」を発表し、欧州のエネルギー調達構造を、ロシアの戦略に翻弄されにくいものへと転換する道筋を示した。具体的には、天然ガス調達先の多様化に加え、省エネ、再生可能エネルギー導入を、これまで以上に促進する計画である。「REPowerEU」の下、ロシア産エネルギーへの依存度は削減され、その分調達元の多様化が進んでいる。ロシアからの輸入減少分の多くを賄ったの

は、ノルウェーからのパイプラインガスや、米国からのLNG（液化天然ガス）の輸入増と、省エネである。

再生可能エネルギーの導入も進んでいる。ドイツでは、2022年から太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入に勢いがみられる（図表2）。欧州委員会は、2023年2月に、許認可手続きの簡素化や加盟各国による財政支援の要件緩和など、再生可能エネルギーの導入加速を後押しする「グリーン・ディール産業計画」を発表しており、EU全体でも更なる加速が予想される*2。

もっとも、化石燃料から再生可能エネルギーへの大転換が、円滑に進むとは限らない。異常気象など、想定外の事象に伴いエネルギー価格が急騰するリスクに対して、欧州各国は、財政の活用により対処するとみられる。例えば、2023年5月にドイツのハーベック経済・気候保護大臣は、財政の活用により、再生可能エネルギーが十分普及する2030年まで、EU各国でエネルギー多消費産業用の電気代の一部を低額（6セント/kWh）で固定する提案をした。財政余力が乏しい国は、EU共同債の利用も選択肢だと述べている。EUや各国議会が、追加財政支援やEU共同債について合意するには時間がかかるだろう。ドイツでは、早速、連立与党内から反対の声があがっている。しかし、ドイツを中心にEUでは、人口が今後減少し域内需要が伸びにくくなるとの懸念も強く、域外需要を取り込むために、財政を活用して製造業と雇用を守る方向で議論は進むとみられる。

残された課題

以上の通り、EUは、戦略的自立の強化策を通じて、製造業の外部環境変化に対する耐性を高めるとみられる。半導体工場建設や再生可能エネルギーの導入拡大など、既に具体的な動きがでている点で、EUの取り組みは評価できよう。中期的に、欧州製造業は、これまでに比べ多様な国々（域内含む）から部材やエネルギーを調達し、多様な国々へバランス良く輸出することで、安定的に外需を取り込み、生産回復・拡大するとみられる。

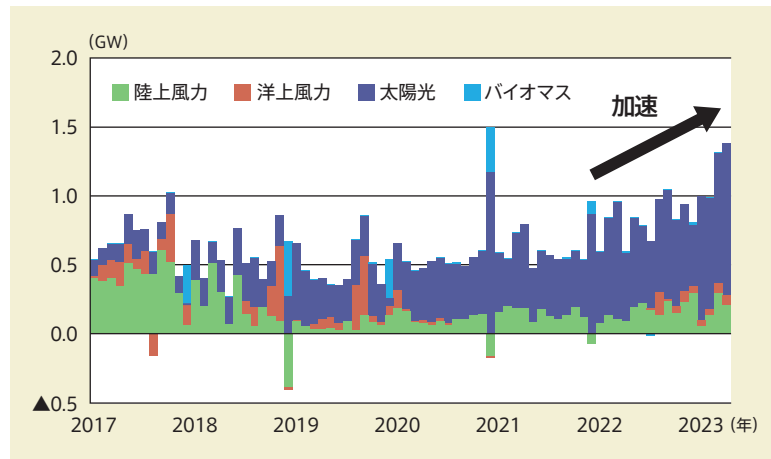
もっとも、戦略的自立の強化には、新たな投資を伴うなど製造コストの増加につながる可能性が高いという、負の側面もある。財政を活用した電気代抑制策も、製造業から、納税者に負担を付け替えたに過ぎず、ゆくゆくは負担増が域内需要の重石になる可能性が高い。このため、欧州の製造業の生産回復・拡大ペースは、緩やかなものにとどまると予想される。

（執筆日：2023年6月15日）

*1 European Parliamentary Research Service, “EU strategic autonomy 2013-2023”, July 2022

*2 同計画には、前述の「重要原材料法」が含まれる

図表2. ドイツにおける再生可能エネルギー設備の月次導入量推移



（注）新規導入容量から廃止容量を差し引いたネットベース

（出所）Fraunhofer Institute for Solar Energy Systemsより、みずほ銀行産業調査部作成

米国のサプライチェーン強靱化の動きと今後の見通し

みずほ銀行 国際戦略情報部 清水 英綱



サプライチェーンの強靱化を巡る米国の動向

21世紀のグローバル経済の下で効率化された自由貿易体制は、米中対立、新型コロナ、ウクライナ情勢を経て、サプライチェーンにおける特定国への依存が持つ脆弱性を露呈。各国・地域は域内における重要物資の定義とそのサプライチェーンの強靱化策を進めてきた。

米国のバイデン政権は就任から間もない2021年6月に、サプライチェーンに関する報告書を公表。米国にとり重要な産業として4分野（半導体、大容量電池、重要鉱物、医薬品・有効成分）を指定し、その脆弱性を評価した。

脆弱性を高めた要因として、①数十年間（特に中国のWTO加盟後）のグローバル市場での競争により国内の雇用と製造能力が縮小したこと、②市場の短期主義および品質・持続可能性・長期生産能力の獲得のための企業投資に向けたインセンティブの不足、③同盟国・同志国・競争国が実施するR&D促進等の競争力強化政策、④グローバル経済が招いたサプライチェーンの特定国・地域への集中、⑤限定的な国際協力の5つをあげており、これらを克服するための短期・中長期策として生産能力・イノベーション能力の再建、品質や労働基準等の確保されたハイレベルな市場形成、政府の役割拡大、国際的な通商ルールの強化、サプライチェーンの脆弱性克服に向けた同盟国・同志国連携、官民連携による既存の供給不足への迅速な対処を提言した。

要因のうち①および②の解決策となる米国内への投資促進（オンショアリング）は、就任以来中間層（労働者）を内政・外交の両面で最重視するバイデン政権にとって、雇用創出につながることもあり、2022年11月の中間選挙前の8月に2つの大規模な国内産業補助金を含む法律である「インフレ削減法（IRA）」および「CHIPS and Science法（CHIPSプラス法）」が成立した。これらは同志国からの視点では、後述するフレンドショアリングと相反する動きを同時進行させているように映るものの、上記の通り国内の選挙対策、トランプ氏が2016年の大統領選挙で焦点をあてた「さび付いた工業地帯（ラストベルト）」等の労働者にメリットのある政策を出したい政治的動機も背景にあるとみられる。また、報告書内でも強靱なサプライチェーンの構築は国家安全保障、経済安全保障、米国の技術的リーダーシップにとり必要不可欠と言及されているように、サプライチェーン強靱化を通じて技術覇権を維持したい思惑も読み取れる。

要因のうち③と④では特に中国を念頭に語られており、中国は米国の重要産業4分野のすべてにおいて不公正な形で国内生産を刺激し、国際市場のシェアを確保するために攻撃的な方策を特に用いていると指摘。トランプ政権は主に不公正な貿易慣行や知的財産の窃取、対内投資への監視に重点を置いていた対中政策において、サプライチェーンの強靱化も含めるべきと言及されていた。中国を一世代の競争相手と位置づけるバイデン政権は、先述のIRAでEV補助金の受給条件にバッテリー・重要鉱物の調達先に含まれる安全保障上の懸念国（中ロ等）の割合を年々減少させることを盛り込み、CHIPSプラス法においては半導体国産体制強化のため527億米ドル規模の補助金を付与したが、補助金を受給した企業による安全保障上の懸念国への投資や、企業や組織との共同研究を制限。自国産業強化と米国サプライチェーンからの対中デカップリングを紐付けた（図表1）。

⑤では米国（トランプ前政権を念頭に）がコロナ禍前から同志国とのサプライチェーン連携を推進せず国内生産強化のみに焦点をあてたことに触れ、どの製品も米国だけでサプライチェーンを完結させることはで

図表1. IRAとCHIPSプラス法の概要

	概要	影響
インフレ削減法 (IRA)	気候変動対策等に10年で約3,700億ドルを拠出。EV補助金では北米での最終組立やバッテリーにおいて、中口等の安全保障上の懸念国で生産・加工された製品を一定割合以上含まないことが要件に	他国・地域からの輸入車に補助金が適用されず、韓国はWTO違反への懸念を表明し、EUは対抗策を発表 EVサプライチェーンの米国回帰が進み、共和党州を含む全米でEV・バッテリー工場の建設が進展
CHIPS and Science法 (CHIPSプラス法)	半導体国産体制強化へ527億ドル規模の補助金を拠出。支援対象企業は支援開始から10年間、中口等の安全保障上の懸念国での半導体製造設備の拡張等を行ってはならない (最新技術ではない場合等の例外規定あり)	日本やEUも半導体の域内生産体制強化へ補助金を追加拠出。同志国内での補助金競争を問題視し、米EU・TTCではハイレベル協議による競争激化回避を模索

(出所) ホワイトハウス、財務省、商務省、各種報道より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

図表2. サプライチェーン協力を議題に含む米国フレンドショアリングの動向

サプライチェーン協力を議題に含む枠組み	動向
インド太平洋経済枠組み (IPEF)	2022年5月に発足、2023年5月にサプライチェーン協定に関する交渉の実質妥結を発表 IPEF参加国内で重要産業を特定・共有し、サプライチェーン途絶時には迅速に融通するための連絡チャンネルを設置。平時から物流・インフラの強化によるサプライチェーンのボトルネック解消、供給源多元化等のアクションプランの共同策定等を行う。今後各国内の法整備を経て発効へ
日米豪印 (クアッド)	2023年5月に首脳会合を実施 クリーンエネルギー、半導体、重要鉱物、量子を含む戦略的技術への投資を促進することをめざす、民間主導の日米豪印投資家ネットワークが発足。インド太平洋地域諸国に対して外交、経済安全保障分野等の多面的な協力を打ち出す
経済繁栄のための米州パートナーシップ (APEP)	2023年1月に発足 地理的近接性と貿易関係をいかした持続可能で強靱なサプライチェーン構築と域内中小企業の育成をめざす
米国EU・貿易技術評議会 (TTC)	2023年5月に第4回閣僚会議を実施 半導体サプライチェーンの強靱化に向けて、供給不足の早期警告メカニズム実施を完成。補助金競争を回避するための意思疎通促進のためのハイレベル協議も導入

(出所) 各国政府発表、各種報道より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

きず、コロナ禍や気候変動、中国との地政学的競争など同志国にも影響する課題に共同で対処する有益性を指摘。現在バイデン政権が推進するインド太平洋経済枠組み (IPEF) におけるサプライチェーン協定を筆頭に、G7や日米豪印 (クアッド)、EU、中南米ともサプライチェーン強靱化への協力を推進していることで解決を図っている (図表2)。5月27日のIPEF閣僚級会合では、サプライチェーン協力に関する協定交渉の実質妥結が発表され、有事・平時の際のサプライチェーン協力を明示的に定めた初の成果となった。ただし、内容は法的拘束力がなく、サプライチェーン途絶時に企業が同志国に対して製品の融通を強制される事態までは発生しないと思われる。他方、平時からの協力として物流の効率化、域内サプライチェーンの貿易円滑化、技術協力の推進など域内ビジネス拡大のチャンスを創出することは期待され、日本政府の政策動向に注目が集まる。

今後の見通しと日本企業が留意すべき点

こうした米国のオンショアリングおよびフレンドショアリングを巡る内外政策動向を踏まえて、日本企業はヒト・モノ・カネ・データに至る自社サプライチェーンの点検と、各種内政・外交政策をフォローしチャンスを訴求する「攻め」と、リスクを適切に管理する「守り」の戦略策定が重要となる。

IRAやCHIPSプラス法が促進するオンショアリングの方向感、政治的動機および米国の技術覇権維持という国益の実現も目的に含んでおり、今後も党派を超えて米政権が打ち出す可能性には留意が必要である。これは日本を含む外国企業にとり、米国市場における輸出品と米国内製造品の差別化を生む点でリスクとなるものの、同業他社に先駆けて対米投資を行うことは米国市場でのプレゼンスを拡大するチャンスにもなる。大統領選挙で政権交代が起きた場合、前政権の成立法案の補助金を削減する可能性はあるものの、IRAをめぐるっては成立前に反対していた共和党知事の州も含めた各州が競ってEV、バッテリー等の工場誘致を進めているように、企業の投資意欲も強まっており、こうした対米投資の加速は当面トレンドになるもの

と考えられる。

ただし、先述の通りこれらの補助金の受給条件には、中国等をサプライチェーンからフェードアウトさせる内容が含まれており、企業は特定国に依存しないサプライチェーン構築とリショアリングへの対応、経済的効率性の難しいバランスを求められている。経済安全保障上の重要産業における米国サプライチェーンから中国等をデカップリングしていくことは、民主党・共和党の双方が推進しているため、今後も際限なく深化されていくことを想定すべきである。また、重要産業の対象についても米中対立の進展に合わせて拡大されていくことは想定すべきで、現在輸出規制が強化されている航空・宇宙産業等で新たに制裁リスクが発生する可能性もある。既に規制が大きく進展している半導体産業を参照しつつ、米国を含む自社サプライチェーンのどこに中国等が関与するのかを把握しておくことが肝要である。

同志国連携の動きについては、IPEFをめぐり共和党員からは関税削減等の伝統的な自由貿易協定の内容も含めた交渉をすべきとの意見も一部聞かれる。これは関税削減を含めないことで議会承認が不要なままIPEFを推進するバイデン政権への不満を含めての意見という見方もできるが、国内市場開放への警戒感が国民の間に根深く存在しTPPをタブー視する風潮が議会に残存する中でも、米国のインド太平洋地域における不在が中国の経済・軍事的台頭を招いたとの危機感を持つ議員は共和党の中にも存在する。TPPへの復帰は難しくとも、米国が同地域に経済的なコミットメントを示すべきという問題意識から、2024年の大統領選挙で共和党が勝利した場合でも有志国とのサプライチェーン連携が必ずしも停滞するとは言い切れないが、共和党の各候補者が2024年の選挙戦でサプライチェーンの強靱化にどのような方向感を打ち出すか、そしてどの候補者が指名を勝ち取るかによるところが大きく、その意味でも2024年の大統領選挙を巡る各候補者の動向には注目していきたい。

清水 英綱 プロフィール

2017年東京大学経済学部卒業、同年みずほ銀行入行。同行での支店勤務を経て、2020年より外務省北米局北米第二課へ出向。研究調査員として米国経済情勢、財政政策、金融政策等の分野を担当。2022年より国際戦略情報部で国際情報の収集・発信を主とするグローバルインテリジェンス業務に従事。

エルドアン大統領が再選、新政権がスタート

テンプル大学ジャパンキャンパス 柿崎 正樹 氏

トルコで2023年5月28日、大統領選挙の決選投票が行われ、現職のレジェップ・タイップ・エルドアン大統領が当選した。エルドアン大統領は2003年から政権を担っており、長期政権の継続が決まった。任期は5年。2023年5月14日には国会議員選挙(定数600)も行われ、与党連合が323議席を獲得している。与党公正発展党(AKP)党首でもあるエルドアン氏は、大統領府と立法府の両方を引き続き掌握する。

今回の大統領・国会議員選挙は、トルコが2023年にちょうど建国100周年を迎えることもあり、国内外で注目を集めた。対外的には、2022年2月に始まったウクライナ危機を通じてトルコは仲介外交を実践し国際社会で存在感を高めてきた。国内ではエルドアン政権の強権化が近年叫ばれるようになり、主要6野党が「反エルドアン」で一致、政権交代の可能性がこれまでになく高まっていた。また、低迷するトルコ経済や2023年2月にトルコ南部で発生した大地震もエルドアン政権に対する逆風となっていた。しかし過去20年間で積み上げた業績と、巧みな選挙キャンペーンでエルドアン氏は再選を確実にしたといえる。

AKP政権の20年

今回のダブル選挙の争点はエルドアン大統領の続投の是非であった。エルドアン氏は、1954年生まれで現在69歳。若い頃からトルコのイスラム政治運動に加わり、1994年にはAKPの前身である福祉党からイスタンブール市長選に出馬し当選した。トルコ最大都市の市長として彼は優れた政治手腕を発揮し、特に都市部貧困層の生活水準を引き上げた。

市長として成功を収めた彼は国政に転じる。1998年、福祉党がトルコの国是である世俗主義に反するとして憲法裁判所により非合法化されると、彼は2001年に党内の若手改革派を集めてAKPを立ち上げた。当時のトルコは不安定な連立政権が続き、経済は混迷、政界には汚職が蔓延していた。人々の政治不信も強まっていた。そうした中で、AKPは既存政党に不満を募らせる有権者の支持を獲得し、2002年の総選挙に勝利、親イスラム政党としてトルコで初めて単独政権を樹立した。エルドアン氏が首相に就任するのは2003年のことである。

政権発足当時、トルコの1人あたり国内総生産(GDP)はわずか3,600米ドルにすぎなかったが、その後2010年には1万米ドルまで伸びた。また、エルドアン政権は国土開発、インフラ整備、低所得者層向け住宅建設など通じて、トルコ社会のあらゆる層に経済成長の恩恵を行き渡らせた。AKP政権下で、トルコの多くの人々が初めて経済成長を実感したといわれている。また、福祉党がイスラム的価値を前面に掲げた結果世俗派勢力(軍部・司法)から非合法化されたことを教訓に、AKPは政権樹立当初は穏健な中道路線を掲げ、広範な支持を獲得した。

他方、2013年以降、エルドアン政権の強権化が進んだ。イスタンブールのゲジ公園再開発をきっかけに発生した2013年の反政府デモ、そして2016年に起きたクーデター未遂事件を経て、エルドアン大統領はメディアや市民社会組織に対する締め付けを強化した。また、2018年にはそれまでの議院内閣制を廃し、大統領に権力が集中する「実権型大統領制」を導入した。AKP内部でも党内民主主義が失われ、アフメト・ダウトオール元首相やアリ・ババジャン元副首相など、党の重鎮が相次いで離党し新党立ち上げに動いた。

実権型大統領制下で、エルドアンは本来政権から独立であるはずの中央銀行人事も掌握できることになり、自らの意にそぐわない総裁を次々と罷免したほか、財務相には娘婿を任命するなど、経済政策への介入

を強めていった。その結果、エルドアン政権は市場の信頼を失い、通貨リラは下落、トルコへの投資も減少した。一方で、トルコはエネルギーの多くを輸入に頼るため、リラの減価は貿易赤字の拡大とインフレをもたらした。

選挙の構図

このような情勢の中で迎えたのが2023年5月の選挙であった。選挙の構図は、再選を狙うエルドアン大統領の与党連合に対し、最大野党で世俗派の共和人民党と主要5野党からなる野党連合、そしてクルド系の人民民主党を中心とする左派連合の三つ巴となった。エルドアン大統領はこれまでの実績をアピールするとともに、イスラム的価値観やトルコ民族主義を強調する戦略を選び、野党側は実権型大統領制から議院内閣制への回帰、そして経済の正常化を訴え選挙戦を戦った。トルコ政治の第3極となった左派連合は、大統領選では独自候補を擁立せず、ケマル・クルチダルオール氏を支持することを決めた。

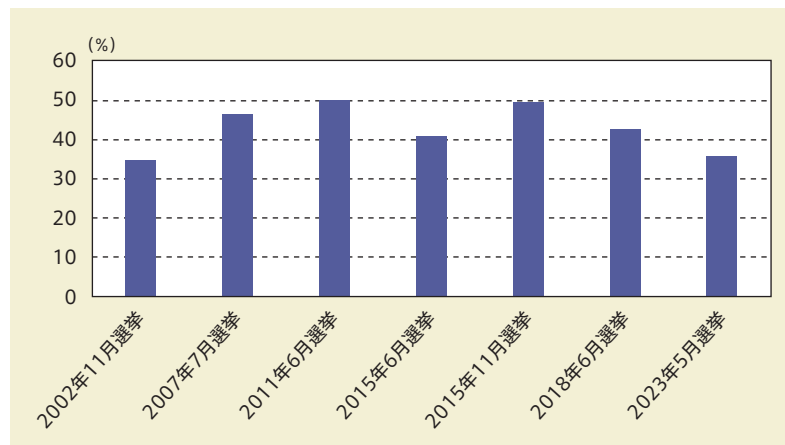
エルドアン政権はさらに保守化、野党連合は消滅の危機

まず大統領選からふりかえてみよう。2023年5月14日の第1回投票では過半数を得た候補者がおらず、2023年5月28日にエルドアン大統領と6野党統一候補のクルチダルオール氏の間で決選投票が実施された。この結果、エルドアン氏が得票率52%で勝利した。野党側はエルドアン政権の強権化を批判し民主主義の再生を訴えたが、20年の政権実績をアピールし、選挙前には最低賃金の引き上げなど経済支援策を矢継ぎ早に発表したエルドアン大統領に敗北した。

他方、国会議員選挙では、エルドアン大統領の与党連合が過半数議席を確保した。ただし与党AKP単独では263議席と過半数を下回っている。過去の国会議員選挙における得票率をみても、AKPへの支持は2015年以降減少傾向にあることが分かる(図表1)。安定した政権運営には極右政党やイスラム政党の協力が欠かせず、エルドアン政権は今後より保守化するだろう。

クルチダルオール氏の共和人民党は130議席に終わった。野党連合全体としても212議席の獲得にとどまった。「エルドアン政権の打倒」に失敗した今、野党連合は崩壊しかねない状況にある。そもそもこの連合は、トルコ民族主義やイスラム主義を掲げる保守系政党、そして中道右派、中道左派の政党が「反エルドアン」という一点で集まってできた、イデオロギー的には雑多な選挙協力体制だった。

図表1. 議会選挙における公正発展党の得票率



(出所)トルコ選挙管理委員会のウェブページ(<https://www.ysk.gov.tr>)より、筆者作成

エルドアン新政権の顔ぶれ

2023年6月に発足したエルドアン新政権には、大統領の側近と外部からのテクノクラートが加わっている。外相にはそれまでトルコの諜報機関のトップを務めていたハカン・フィダン、国防相にはトルコ軍のヤシャル・ギュレル参謀総長、内務相にはアリ・イェルカヤ・イスタンブール県知事が任命された。3人とも大統領の信頼の厚い側近であり、彼らが新政権の対ロシア・対シリア外交、テロ対策などで重要な役割を担っていく。

一方、経済関連閣僚にはテクノクラートが多く就任した。注目は2009年から2018年まで財務相や経済担当副首相を務めたメフメト・シムシェキ氏が財務相に復帰したことである。シムシェキ氏は正統派のエコノミ

ストとして知られ、国際市場で高く評価されてきた。彼の復帰で、「金利を引き下げればインフレは収まる」というエルドアン大統領の異端の金融政策が修正される可能性が出てきた。ただし、エルドアン大統領には、2018年、当時経済担当副首相だったシムシェキを、金利政策の意見対立を理由に突如解任した前例がある。今後も大統領が前例を踏襲するリスクは残っているだろう。

また、エルドアン大統領は中央銀行総裁に米プリンストン大学から金融工学で博士号を取得し、ゴールドマン・サックスや今年破綻した米地銀ファースト・リパブリック・バンクなどで要職を歴任したハフィゼ・ガイェ・エルカン氏を任命した。エルカン新総裁は財務リスクに精通したエコノミストで、経済正常化が進むのではとの期待も高まった。実際にトルコ中銀は新総裁のもとで6月22日、政策金利を8.5%から15%に引き上げると発表した。しかし20%から40%の大幅利上げを予想していた市場の期待は裏切られ、利上げ発表後通貨リラは外国為替市場で売り込まれ、過去最安値を付けた。

2024年には統一地方選挙

2023年5月選挙でエルドアン政権の長期化が決定したが、2024年3月には統一地方選挙が控えている。トルコにおける選挙サイクルはもうしばらく続く。エルドアン大統領は首都アンカラと最大都市イスタンブールを2019年の地方選で野党陣営に奪われている。そのため、2023年5月の大統領選後の勝利演説で早くも地方選での勝利に向けて支持者を鼓舞した。一方、選挙に敗れた野党陣営には、選挙協力のあり方を含めて戦略の抜本的な練り直しが求められている。

柿崎 正樹 氏 プロフィール

テンプル大学ジャパンキャンパス政治学部教授。2015年ユタ大学大学院政治学部修了、PhD(政治学)。神田外語大学、上智大学などを経て2023年から現職。専門はトルコ現代政治。共著に『トルコ共和国 国民の創生とその変容—アタテュルクとエルドアンのはざままで』(九州大学出版会、2019年)など、訳書に『文明史から見たトルコ革命 アタテュルクの知的形成』(みすず書房、2020年)がある。

多極世界のリーダーか、国益最優先の地域大国か ～インド・モディ政権の外交戦略を読み解く～

日本経済研究センター 主任研究員(兼日本経済新聞シニア・ライター) 山田 剛 氏



日、米、オーストラリアとともに「自由で開かれたインド・太平洋」構想の推進を担う「クアッド」に名を連ね、20カ国・地域(G20)の議長国を務めるインドは、その潜在成長力と「世界最大の民主主義国」という看板から、日本や欧米諸国も一目置く存在となった。だが、インドは日本などの期待とは裏腹に、中国が主導する地域機関「上海協力機構(SCO)」にもフルメンバーとして加盟し、議長国の重責を担っている。

こうした「中ロ」と「日米欧」両にらみの外交には異論や批判も相次いでいるが、モディ首相はじめインド政府高官は2つの陣営との関係を両立させる方針をはっきり示している。この原則に従ってインドは国連安保理での対ロシア非難決議を相次ぎ棄権。さらにロシアから原油や石炭などを割引価格で大量に輸入。ロシア産燃料の輸入総額は2022年度、前年度比7.4倍の約388億米ドルに達し、ロシアはサウジアラビアとイラクを押さえてインド向けで最大の燃料供給国となった。

二大陣営との関係両立

様々な批判に対し、インドの立場は明快だ。モディ首相は最近のインタビューなどで「SCOとクアッド、中ロと欧米の両方の陣営にコミットすることは矛盾しない」と発言。

首相自らが抜擢した職業外交官出身のジャイシャンカル外相も、国益を重視した多面的外交を推進する立場を改めて強調し「ロシアからの大量の原油輸入も経済原則に従ったまで」との見解を繰り返している。同外相はウクライナ侵攻についても「旧ソ連崩壊後の政治情勢やNATOの東方拡大などが影響している」と述べ、ロシアの立場にも一定の理解を示している。

人権重視を打ち出してきた民主党の伝統から、米バイデン政権はインドの反イスラム的な政策や抗議デモの抑え込みなど強権的な政治運営を厳しく批判してくるのでは、とみられていた。実際、米議会はインドの対ロシア接近に強い懸念を表明。ロシア製ミサイルシステム導入に対しては対印制裁発動を主張する意見もあった。下院ではイスラム教徒議員の発議でインドの「信教の自由」に懸念を示す決議案まで出されている。

こうした中両国政府は2023年1月、ワシントンで半導体や人工知能(AI)など先端技術における協力の拡大をめざす「米印重要新興技術イニシアチブ(iCET)」の第1回会合を開き、インドからは元警察官僚としてテロやハイジャック事件の処理に当たったモディ首相側近のアジット・ドバル国家安全保障担当補佐官が参加した。

米ホワイトハウスの報告書にはiCETの目的について、「両国の防衛産業における新たな協力を促進すること」も明記され、戦闘機用エンジンや軍事用電子機器などの共同開発・生産などが盛り込まれている。これまで他国への軍事技術供与を厳格にコントロールしてきた米国の「軌道修正」は、中国・ロシア陣営への対



2022年11月、オンライン会議でG20のロゴを発表するモディ首相(印報道情報局提供)

図表1. 最近のインド外交の動き

年月	主なできごと	反響等
2019年5月	総選挙でBJPが圧勝、モディ政権2期目に	
9月	カシミール地方への優遇措置を定めていた憲法370条を廃止、連邦直轄地として「併合」	イスラム諸国をはじめ、国際社会から批判相次ぐ
11月	インド、RCEP交渉から離脱	
12月	改正国籍法(CAA)が成立	北東部を中心に抗議デモ続発。2020年3月までに65人が死亡、3,000人以上が拘束される
2020年2月	トランプ米大統領が訪印	
6月	印中国境地帯のガルワン渓谷で両国軍が衝突	インド政府が中国企業・製品のボイコットを宣言
9月	印中国防相がモスクワで会談	衝突事件の収拾について協議
2021年10月	米国、アラブ首長国連邦(UAE)、インド、イスラエル4か国による協力枠組み「U2I2」がバーチャルで初会合	
2022年5月	BJPのスポークスウーマン、ヌプール・シャルマ氏がイスラム教の預言者ムハンマドを侮辱したとされる発言	野党やイスラム教徒の抗議を受けてシャルマ氏は辞任
9月	インド太平洋経済枠組み(IPEF)について、インドは貿易分野の交渉参加を見送る	
12月	インドネシアからG20議長国を引き継ぐ	
2023年1月	共和国記念日の主賓としてシシ・エジプト大統領を招待	
〃	米ワシントンで米印重要新興技術イニシアチブ(iCET)初会合	インドからはアジット・ドバル国家安全保障担当首相顧問らが出席
4月	印中国防相がデリーで会談	国境問題を協議
5月	モディ首相が広島で開いたG7、およびクアッドの首脳会議に出席	ウクライナのゼレンスキー大統領とも会談
7月	インドが主催するSCO首脳会議	オンライン開催に変更
9月	ニューデリーでG20首脳会議(予定)	

(出所) 政府発表や各種報道などを基に筆者作成

抗上、インドの相対的重要性が大幅に高まったことを反映している。

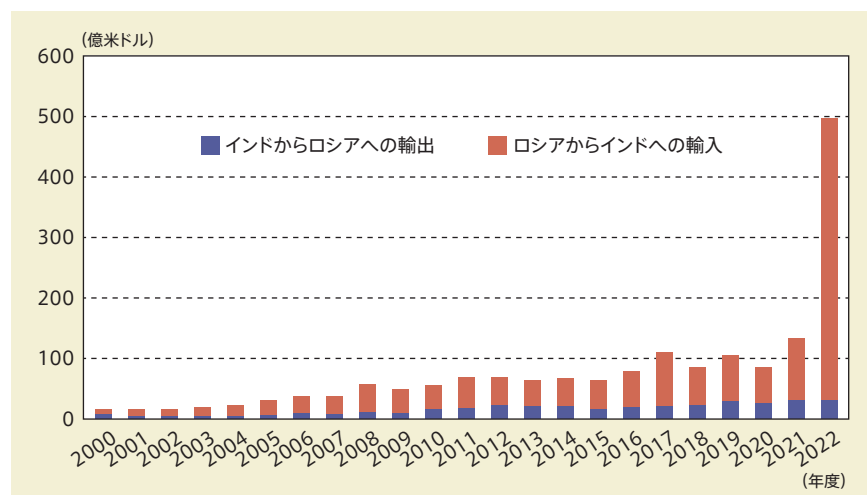
「インド軍の兵器の60%は旧ソ連・ロシア製」というのは事実だが、老朽化したロシア製兵器の更新では最新鋭の米国製兵器が有力候補となっている。インド軍は攻撃ヘリ「アパッチ」や大型輸送ヘリ「チヌーク」の追加購入や最新鋭の武装ドローン「シーガーディアン」などの調達を決めており、改良型M777りゅう弾砲の共同開発なども協議中。アフガニスタンからの在留インド人救出で活躍したのはボーイング社製の大型輸送機「C-17 グローブマスターⅢ」だった。時勢が有利に働いた側面もあるが、インドは「中ロ」と「日米欧」の間でうまく立ち回したたかな外交戦術を見せつけている。

中国との実利関係も維持

こうしたインドの国益重視外交は、少々の批判にはびくともしない信念に裏付けられている。インド・モディ政権の本音は「安いロシア産原油を輸入して何が悪い」「安易な対米、対欧追随はしない」ということになるだろう。

ただ、それでもインドは国際社会に向けて自らのバランス感覚をアピールすることも忘れない。2022年9月のSCO首脳会議でモディ首相はプーチン大統領に対し「今は戦争するときではない」とくぎを刺した。

図表2. インド・ロシア貿易額



(出所) 印商工省

半ば出来レースとの見方もあるが、ロシアの軍事行動が一線を越えた場合、インドが見放す可能性もあることを示したサインだ。2023年5月の広島G7でモディ氏はゲストのゼレンスキー・ウクライナ大統領と会談、握手を交わすツーショットを全世界に披露したが、これもロシアに対する強烈な警告と受け止められている。

2020年6月、実効支配線近くのガルワン渓谷で起きた印中両国軍の衝突は、インドによる中国企業・製品のボイコットに発展したが、印中関係が決定的に悪化したわけではない。衝突後も両国は国境問題を巡る協議や軍の司令官レベルの対話を継続させており、政府は中国企業による対印投資の再開を探るためにメディアに情報をリークした形跡もある。印中両国は、貿易や投資を重視した実利外交を維持していて、日本でよく取り上げられる「インドと手を組んで中国をけん制」といった考えはインドにしっかり見透かされている。

世界貿易機関(WTO)や地球温暖化防止に関する会合でインドは常に「途上国が成長する権利」を主張し、中国とともに先進国主導のルールづくりに異議を唱えてきた。コロナ禍の余波でストップしているが、2010年代からは「インド・アフリカフォーラムサミット」をスタートさせ、アフリカ諸国への支援を相次ぎ打ち出している。

「先進国が一目置く新興国のリーダー」との立ち位置をより強固にするための舞台装置が、2023年9月にニューデリーで開くG20首脳会議だ。インドでは街中のいたるところに地球と蓮の花をあしらったロゴを掲示し、まさにG20一色となっている。

グローバル化よりも政権の安定

だが、忘れてはならないのが2019年11月、インドの地域的な包括的経済連携(RCEP)協定からの「脱退」だ。インドにとってRCEPは中国との自由貿易協定(FTA)に他ならない。これによって中国産の安価な農産物や産業素材などが大量に流入するのは到底容認できない。巨大自由貿易圏に加わって経済のグローバル化を進めるよりも、大票田である農民に配慮して内政の安定を優先させることを選択したということだ。

2020年9月、農産物流通の自由化を狙って施行した「新農業法」に対しては、「大企業に価格主導権を握られる」「農産物買い上げ制度が廃止されるのでは」と疑心暗鬼になった農民が1年余りにわたって激しい反対運動を繰り広げた。インド政府はこれに屈し、一度は施行した法律を廃止するという事態に追い込まれた。

このように、強気で自信に満ちたモディ政権が外圧や野党よりも恐れているのが農民や貧困層など有権者の「民意」だ。途上国の盟主として世界から尊敬されるよりも、政権を安定させて全国制覇を達成することの方が優先課題。結局は国益ファースト、内政ファーストという原則で動いているのがインドだ。

しかもカシミール地方の「併合」や「国籍法改正」は2019年総選挙におけるインド人民党(BJP)のマニフェストに明記されている。したがってこの差別的な政策もまた、インドの多数を占める民意の反映だと主張することができる。ただ、この民意を満足させるための政策や行動は、国際社会や日米欧の期待とは必ずしも一致しない。

ライバル不在の長期政権で「モディ1強」を謳歌する与党・BJPには油断や驕りもみえてきた。ネット監視団体によると2022年、抗議デモを抑え込むためインドで行われたネット遮断の回数は84回と全世界の約45%に達した。国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」の世界報道自由度指数2023によると、インドは前年の150位から大きく順位を下げ、180か国中161位となっている。

2022年5月にはBJPのスポークスウーマンだったヌプール・シャルマ氏がイスラム教の預言者ムハンマドを侮辱したとされる発言で批判を浴びて辞任。2023年2月にはモディ首相に批判的なドキュメンタリー番組を制作・放映した英BBCのニューデリー、ムンバイ事務所に税務当局の査察が入り、政府による「報復」との見方も出ている。2023年5月に政府はパキスタンとの係争地でもあるカシミール地方の中心都市スリナガルでG20観光作業部会を開催。パキスタンと友好関係にあるG20メンバーの中国はこれをボイコット。日本なども代表団派遣を見送った。

政権のバックに強力な宗教団体

よく知られていることだが、与党BJPの背後にはヒンドゥー教の優越を主張する巨大組織「民族奉仕団

(RSS)」が控える。モディ首相らBJPの有力政治家にはRSS活動家出身者が多く、内部には理論派の政策通からIT専門家まで多彩な人材をそろえており、ただのこわもて宗教団体ではない。

RSSのモハン・バグワット総裁は「インドに生まれたものは皆ヒンドゥー教徒である」などイスラム教徒や女性を差別する発言も目立つが、選挙になると抜群の動員力を発揮するRSSには与党政政治家も頭があがらない。建前上、RSSの「政治部門」であるBJPは、ヒンドゥー国家建設を掲げるRSSの政治思想に公然とは反対できない。

2023年5月に実施された南部カルナタカ州の議会選でモディ首相率いるBJPは野党国民会議派に完敗を喫し州政権を失ったが、これには州独自の要因が大きく、国政選挙への影響は最小限にとどまるとの見方が多い。むしろ、2024年春の総選挙に向けて陣営の引き締めを図り、人気取りのための追加的経済政策を打ち出す理由ができたとみていいだろう。政権3期目を狙うBJPにライバルとなる有力野党は見当たらず、野党結集の成果も未知数で大きな死角はない。カシミール問題などには批判も少なくないが、若者や都市中間層のモディ人気はなお健在だ。

多極化する世界を自在に遊泳し、国益の最大化と途上国のリーダーをめざすインド。その理念は、かつて東西いずれの陣営にも与しなかった「非同盟主義」とは対極的な、「どんな国ともしっかり付き合う」という究極の全方位外交、ということになりそうだ。我が国もこうしたインドの立ち位置を十分理解して付き合うことが必要になってくる。

山田 剛 氏 プロフィール

1988年日本経済新聞社入社。バーレーン支局長兼テヘラン支局長、ニューデリー支局長、英字媒体「Nikkei Asia」副編集長などを経て現在は日本経済研究センター主任研究員と日本経済新聞シニア・ライターを兼務。インド、パキスタンなど南アジア政治・経済や中東・イスラム世界に関する取材と研究を続けている。明治大学国際日本学部非常勤講師、テレビ東京やラジオNIKKEIのコメンテーターなども務める。

ご注意

1. 法律上、会計上、税務上の助言: みずほグローバルニュース(以下、「本誌」)記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 著作権: 本誌記載の情報の著作権は原則としてみずほ銀行に帰属します。いかなる目的であれ本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
3. 免責: 本誌記載の情報は、みずほ銀行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。みずほ銀行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容いかにかわらず一切責任を負いませんのでご了承ください。

作成: みずほ銀行 国際戦略情報部

お問い合わせ先

詳しくはお取引店または下記まで

e-mail: globalnews.mizuho@mizuho-bk.co.jp

(2023年7月31日現在)